

# 若者支援のソーシャルインパクトの測定方法の検討

－英国ヤング財団の若者支援アウトカム評価枠組みを用いて－

岩 満 賢 次 (障害児教育講座)

**要約** 本稿では、英国のヤング財団の開発した「若者支援アウトカム評価枠組み」を用いて、困難を抱えた若者の支援を行う社会的企業の評価枠組みの分析を行っている。ヤング財団の評価枠組みでは、「コミュニケーション力」、「自信と主体性」、「計画的な行動と問題解決力」、「関係性づくりとリーダーシップ」、「創造力」、「回復力と決断力」、「感情のコントロール力」を検討しており、個人の成長を評価できるものである。困難を抱えた若者の支援といった対人援助の領域には、節税効果などの量的なインパクトのみならず、個人の成長といった質的な評価の視点をもたらしることができることを検討した。

**キーワード**：ソーシャルインパクト、個人の成長、質的な評価

## 1. 研究の背景及び目的

公共サービスの提供にあたって、補助や委託といった伝統的な公私関係に代わり、契約や投資といった新たな公私関係の形態が見られ始めている。そのような中、民間非営利組織などは、社会的企業と呼ばれる新たな経営形態を志す団体も生まれてきており、この社会的企業は様々な公共サービスの領域において、世界各国で注目を集めている。とりわけ、媒介型労働市場（失業者を雇用したり、就労訓練を行ったりする場）を提供する社会的企業は、先進諸国において金融中心型のグローバル経済が促進され、失業の長期化や雇用の不安定化、未熟練労働の縮小などといった新たな雇用環境の中で、大きな注目を集めている。

この社会的企業においては、従来型の補助や委託のように用途を指定する資金を供給されるだけでなく、資金を得て実施した成果を重視するという意味合いから、ソーシャルインパクトの測定の重要性が指摘されている。とりわけ、社会的企業の促進を国家として進めている英国においては、そのソーシャルインパクトを測定する手法として、社会的投資収益率（Social Return On Investment, 以下SROI）があり、我が国においてもSROIに関する分析の論文はいくつか存在する（例、谷本 2006：267-270）。しかし、八木橋（2012）は、英国の社会的企業の間接支援組織に対する調査を通じて、「複数の中間支援組織がSROIについてある種の使いにくさを認めて」いるとしたうえで、「社会的企業は（中略）本来的にローカルな存在であり、また社会的に恵まれない立場の人々へのサービス提供を重視する存在である。この点を考えると、社会的価値の貨幣化だけでは活動実態を把握しづらいであろう」（八木橋 2013:64）と結論付けている。同様に原田も、「確かに、SROIは、単純にコスト削減を求め、“粗効率性”を追求する評価基準よりは、サード・セクターの有する付加価値を認める点で、一歩前進だと言えるかもしれない」としつつも、「けれども、

SROIでは質的な評価や因果関係を立証しにくいものについての評価は行いにくい」としている（原田 2013：165）。このようなことから、SROIのような貨幣的価値を中心にソーシャルインパクトを測定することには一定の価値がありつつも、対人援助の分野では、数値化困難な部分も多く、さらに多角的な検討が必要となる。

労働統合型社会的企業のソーシャルインパクト測定に関しては、ハーゼンバークによると、「事業性（business like）」を測定する手法の開発は進んでいるものの、学術的な評価手法は、方法論に主眼を置いた手法のみが開発されており、地域に根差した質的な評価手法は開発されておらず、困難を抱えた若者の雇用の再統合を提供する労働統合型社会的企業の評価の事例もないとし、質的なソーシャルインパクトの重要性を指摘している（Hazenberg 2012：16-18）。

そこで本稿では、英国のヤング財団の作成した若者支援アウトカム評価枠組み（framework of outcomes for young people, 以下、評価枠組みと略す）を採りあげ、若者の支援を行う社会的企業のソーシャルインパクトをどのように測定すべきかを検討したい。

## 2. 研究の方法

本研究では、英国のヤング財団が開発した若者支援アウトカム評価枠組みの有用性を検討する。その際に、評価枠組みの内容を検討するとともに、パイロット事業を行った団体の取り組みを分析する。

## 3. 英国における若者の課題と社会的企業の位置づけ

### 3-1 英国における若者の課題

英国においても、我が国と同様に、他の世代に比べ、若者の失業率は高い。国の統計（Hough 2014）によると、2014年の8月から10月の四半期では、16歳から24歳の失業者数は754,000人、失業率は16.6%であ

った（失業者のうち求職中のもの）。そのうち、12か月以上失業状態にある長期失業者数は、218,000人、同年齢の失業者の29%を占める<sup>1)</sup>。

また、前政権の労働党政権下で用いられるようになったいわゆるニート（雇用、教育、訓練のいずれにもついていない無業状態の16歳から18歳<sup>2)</sup>）については、2013年度にイングランドで推計92,240人、同年齢人口の約5.25%を占めている<sup>3)</sup>（Department for Education 2014）。

ニートについては、前政権の労働党政権下において、教育の不十分さや子どもの貧困の放置を原因と分析し、国家レベルにおける取り組みが進められてきた。とりわけ、社会的企業政策はニート支援において大きなウエイトを占めるようになってきている。社会的企業における職業訓練や失業者の雇用などが期待されてきているのである。

### 3-2 英国における社会的企業政策

英国政府によると、社会的企業は、「主に社会的目的を持ち、余剰金を、ステイクホルダーや所有者の利益の最大化のためではなく、事業やコミュニティの目的のために再投資する事業体」とされている（Cabinet Office 2006:10）。英国の社会的企業連合の調査によると、2011年度には約62,000の社会的企業が英国内に存在しており、240億ポンドの経済活動を行っていると考えられている（Social Enterprise UK, 2011）。

また、複合デプリベーション指数（Index of multiple deprivation, 以下IMD）により測定された貧困度別に社会的企業の活動地域を見てみると、最もIMDの高い20%の地域に約39%、その次の20%の地域に24%と多くの社会的企業がIMDの高い地域に集中していることが分かる（表1参照）。このようなことから、英国の社会的企業は、貧困者の支援と大きくかかわっている。とりわけ、雇用の創出や、就労のための訓練、技術の習得のプログラムの実践などは、貧困地域の社会的企業の大きな役割となっている。

このような活動を行う社会的企業は、公的資金や投資を受けている場合が多く、アカウンタビリティの側面からもソーシャルインパクトを測定することが重要となってくる。そのため、貧困者の一例となるニートの支援を行う社会的企業がどのような成果を挙げているのかを検討する評価枠組みは重要となってくるのである。

## 4. ヤング財団の若者支援アウトカム評価枠組み

### 4-1 若者支援アウトカム評価枠組み制定の経緯

このような状況の中、様々な社会的企業の取り組みに対して、ソーシャルインパクトを測定する方法が開発されつつある。ヤング財団は、2011 / 2012年度か

ら2012 / 2013年度の2年間に、教育省（The Department for Education）の資金提供を受け、4団体（The Young Foundation, National Council for Voluntary Youth Services, National Youth Agency, Social Enterprise UK）の連合体組織「ケイタリスト（Catalyst）」により、若者支援アウトカム評価枠組みを考案している。この評価枠組みの報告書は、ケイタリストを代表してヤング財団が提出しているため、ヤング財団の評価枠組みとしてここでは取り扱っている。

表1 貧困度別の社会的企業の活動地域

	1群	2群	3群	4群	5群
社会的企業の比率	39%	24%	17%	11%	9%

IMD 高

IMD 低

出典：Social Enterprise UK（2011：23）

### 4-2 若者支援アウトカム評価枠組みの内容

ヤング財団の評価枠組みは、行政、資金提供者、サービス提供者などが、事業を評価する際に共通の言語を用いておらず、知識を共有するための良好なプロセスが存在しなかったために開発されたものである。それぞれの部門の課題は次の通りである。

- ・若者支援サービス提供者：必ずしも自分たちのインパクト測定を中核事業の一部として考えているわけではない。必ずしもアウトカムを一定の方法で示しているわけではない。
  - ・投資者：投資の決定を行う際に、必ずしも若者支援サービス提供者にとって適切な方法でソーシャルインパクトを測っているわけではない。必ずしも投資されている側にソーシャルインパクトを報告するよう求めているわけではない。
  - ・コミッショナー（行政）：必ずしも入札の際に社会的なアウトカムを定めているわけではない。必ずしも財やサービスの購入の際に「明瞭」な方法によりソーシャルインパクトを測定するわけではない。
- （Aylottら 2013:10）

この評価枠組みでは、若者支援に影響のある要因を、図1のように整理している。若者の発達には、「個人の発達」「社会性の発達」「教育の発達」の要因が重要であり、これらの要因により、若者の成長の促進因子、危険因子が増減する。これらのことが若者自身のアウトカムや社会のアウトカムに影響を与えていく。そのため、評価枠組みにおいては、これらの要因を踏まえ、若者のアウトカムを検討している。

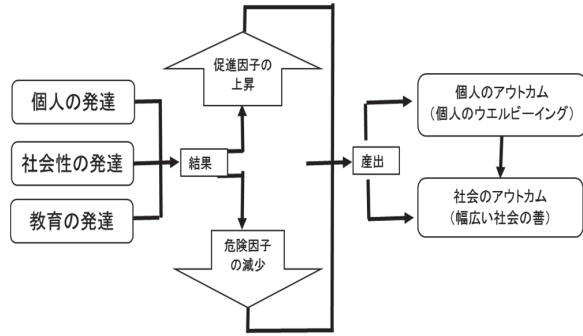


図1 若者支援のアウトカムに影響を与える要因  
出典：McNeilら（2012：14）

その評価の枠組みについては、図2のように、若者のアウトカムを4つのカテゴリーに分けている（McNeilら 2012）。まず軸として、個人的な成果と社会的な成果との分類と、他方で内面的な成果と対社会的な成果との分類を立てている。その上で、4つの象限に評価の指標を分類している。「個人的な成果と内面的な成果を掛け合わせた象限」（左下）には、若者たちのコミュニケーション能力や自信、主体性といった社会関係の・感情的な問題があげられる。次に「個人的な成果と対社会的な成果を掛け合わせた象限」（左上）には、読み書き、算数などといった教育の成果や資格取得といった若者たちの社会的に示される達成やその行為が含まれる。第三に「社会の成果と内面的な成果を掛け合わせた象限」（右下）には、親業への積極的な参加や良い家族関係の形成、コミュニティ活動への参加などといった若者たちの対人関係に関する問題が含まれる。最後に「社会の成果と対社会的な成果を掛け合わせた象限」（右上）には、医療サービス需要の低下や労働市場への参加を通じた経済貢献、福祉への依存度の減少などといった社会的な利益が含まれる。

最後に挙げた「社会の成果と対社会的な成果を掛け合わせた象限」（右上）は測定が容易なために、実践家や行政などから用いられやすいが、若者の成長にあたっては、読み書き、算数といった個人的な成果や行動（左上）と共に、社会関係の及び感情的な能力も必要となる（左下）。ヤング財団では、社会関係の及び感情的な能力について、全ての若者にとって重要となる7つの相互に関連した力、すなわち、「コミュニケーション力」、「自信と主体性」、「計画的な行動と問題解決力」、「関係性づくりとリーダーシップ」、「創造力」、「回復力と決断力」、「感情のコントロール力」をまとめ、このカテゴリーのアウトカムを測定する重要性を強調している。

4-3 変革の理論

これらの若者支援のインパクトを測定するにあたって、ヤング財団の評価枠組みでは、「変革の理論（Theory of Change）」が重要であるとしている。変

	個人的な成果や行動	社会に対する利益
対社会的な成果	例) ・ 読み書き、算数、言葉の発達 ・ 資格取得の達成度 ・ 学習や仕事への参加、出席状況 ・ 青少年活動への参加と助言・支援サービスの利用 ・ 社会関係の及び感情的な能力	例) ・ 医療サービス需要の減少 ・ 労働市場への参加を通じた経済貢献 ・ 福祉への依存度の減少 ・ 犯罪件数の減少 ・ 対人関係
内面的な成果	例) ・ コミュニケーション ・ 自信や主体性 ・ 創造性 ・ 感情のコントロール ・ 対人関係やリーダーシップ	例) ・ 親業への積極的な参加 ・ 良い家族関係の形成 ・ コミュニティ活動への参加
	個人的な成果	社会的な成果

図2 若者支援のアウトカムに影響を与える要因  
出典：McNeilら（2012：12）

革の理論とは、民間団体がアウトカムに対する活動を測定するための道筋を示すものである。

この変革の理論は、表2の通りのプロセスを経るのである。これは、各団体がどの点に重点を置くのかを検討するプロセスを示したものであるために、アウトカムの設定は、各団体により異なってくる。

表2 変革の理論に基づいたプロセス

ステップ1	目標の設定	目標は明確で、分かりやすく、現実的なものであるが、志が高く、輪郭が明確であり、簡潔なものではない。
ステップ2	達成に必要なものの特定	最終目標に到達するまでに必要となる短期の変化を考える。最も直近の課題は何であるかを考える。
ステップ3	活動とアウトカムの連結	アウトカムを達成するために必要なことを考える。設定されたアウトカムを達成するために行うことは何かを考える。
ステップ4	他の必要物の特定	このアプローチは理に適しているか、想定されていることは適切であるのか、取り残しているものはないかを考える。
ステップ5	測定するもの決定	アウトカムをどのように測定すべきかを考える。測定可能で、輪郭が明確であり、統制可能であり、自分たちの活動に合ったものでなければならない。

出典：Aylottら（2013：56）

4-4 事例検討

この枠組みを用いて、3団体がパイロット事業を行っており、課題がありつつも、当該団体の事業の実施に役立つだけでなく、投資者や行政に対して活動のインパクトを示すものとして役立つなどの成果が見られている（Aylottら 2013）。

ここでは、ブラサイ・トラスト（BRATHAY TRUST、以下ブラサイ）のパイロット事業を例に挙げ、検討を行う。ブラサイは、イングランド北部のカンブリア州で活動する若者支援のチャリティ団体である。70年にわたる活動歴があり、10歳から25歳の様々

な環境（反社会的行動、公的ケアを受けていた若者、不登校、ニートになるリスクのある者など）で生活する若者に対する支援を行っている。

ブラサイは、自分たちの活動を「販売する（sell）」ためや、「資金を調達」するために、行政や資金提供者、ブラサイ自身の目的やアウトカムを明らかにする必要性を感じている。ブラサイは、評価枠組みを検討する体制として、内部に調査部（Research Hub）を設置している。この調査部は、地方自治体が企業と大学間の連携を促すために始めたプログラムであり、この調査部がアウトカム評価の枠組みを主導している。

ブラサイは、ヤング財団の評価の枠組みの4つのカテゴリー（図2）を再編し、ピラミッド型のカテゴリーに再整理している（図3）。ブラサイは、ピラミッドの頂点の「遠位の、外在的な、社会的アウトカム」が注目されがちであるが、それを支える「近位のアウトカム」の重要性を認識し、近位のアウトカムとなる「個人の成長（personal development）」をセールスポイントであるとしている。そのため、ブラサイは、ピラミッドの底辺の「近位の、内在的な、個人的アウトカム」を中核のアウトカムと捉え、測定を試みている。その指標は、表3に示した通りである。この指標に基づいて、利用者（援助を受ける若者）が主観的に評価を行うものである（10段階で数値化される）。

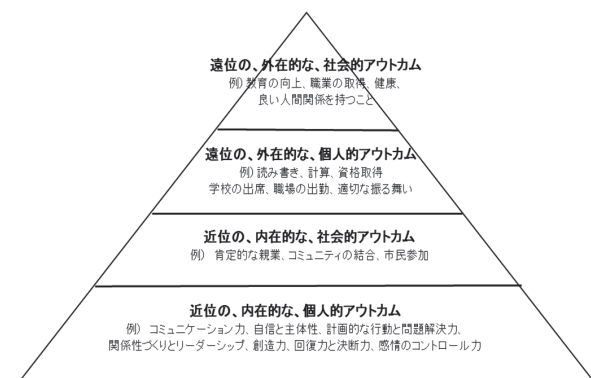


図3 ブラサイ・トラストのアウトカム・モデル  
出典：Stuart and Maynard（2012：15-16）

## 5. 考察

以上、ヤング財団の評価枠組みについて、その概要を見てきた。ここでは、この評価枠組みがどのような有用性を持つのかを検討し、その上で、ソーシャルインパクトの測定の方法を検討していきたい。

まず、ヤング財団の評価枠組みの有用性を検討する。第一に、この評価枠組みは、個々の利用者の変化に着目しているものである。元来、ニートのような社会的に弱い立場にある人たちは、目に見える成果（就職や学業への復帰など）を生みにくい、もしくはその達成までの道のりが長い場合が多い。そのため、図2

の「社会の成果と対社会的な成果を掛け合わせた象限」（ブラサイでは、ピラミッドの頂点にある遠位の、外在的な、社会的アウトカム（図3））のみを強調するソーシャルインパクトの測定方法では見えにくい成果をこの評価枠組みでは把握することが可能である。

第二に、特定の課題のある若者に限定していない点が挙げられる。すなわち、全ての若者に共通する要素を取り上げているため、どのような若者支援の団体にも適用することができるのである。ヤング財団の評価枠組みでは、社会関係的及び感情的な能力について、全ての若者にとって重要となる7つの相互に関連した力、すなわち、「コミュニケーション力」、「自信と主体性」、「計画的な行動と問題解決力」、「関係性づくりとリーダーシップ」、「創造力」、「回復力と決断力」、「感情のコントロール力」をまとめている。ブラサイにおいても、同様にこれらの要素を用いて、アウトカム評価を行っている。これらの7つの要素は、個人の力ではあるが、ブラサイのピラミッドの中で説明されるように、社会的なアウトカムを得るための土台であり、このことの達成が広く社会的なアウトカムを達成することにつながるのである。このことから、あらゆる若者支援の団体の中で広く活用できる可能性を持っているのである。

第三に、変革の理論を用いていることである。従来の評価枠組みでは、外部の評価機関が評価の枠を定め、その枠に当てはめて、活動を評価することが主流であった。しかし、その方法では、評価を受けるにあたって、評価の基準に合わせて、活動が変形を起こし、制度的同型化（DiMaggio and Powell 1983）を起こす可能性があり、本来民間団体が併せ持つ「柔軟性」が損なわれてしまう恐れがある。しかし、この変革の理論を用いて評価枠組みを設定することにより、自分たちの組織や行政、投資者との共通に重要とするアウトカムを設定することができる。

以上のことから、若者支援サービス提供者、投資者、行政といった領域を超えた団体間でソーシャルインパクトの測定を行うにあたり、有意義な指標である可能性があり、社会的企業の特質である「組織構造としてのハイブリッド性」（藤井 2013：82）を担保できる可能性が存在する。

他方で、いくつかの課題も散見される。まず、このヤング財団の評価枠組みのみではないが、評価の対象が援助を受ける個人に限定されている点である。社会的排除の問題が社会構造上の問題であり、社会関係上の問題であるということを考慮に入れると、個人を排除する社会の側にも焦点を当てた評価の枠組みが必要となる。例えば、ニートの支援であれば、雇用主や地域住民などがニートに理解を示すようになっているか、受け入れるようになっているか、などといった点も当然評価の対象となるべきではないだろうか。

また、「コミュニケーション力」、「自信と主体性」、

表3 プラサイ・トラストが用いる若者支援のインパクト指標

核となるアウトカム	必要となる能力	測定指標
1. コミュニケーション力	① 他人の話を聞くこと ② 自己を表明すること ③ プレゼンテーション技術を持つこと	・ アイコンタクトを増やす ・ 一緒にいる人と話す意思がある ・ 意見を表明する ・ 交互に会話を行う ・ 他者の意見を聞くことができる ・ 開けた質問や閉じた質問を行う ・ 論点を示すことができる ・ 公共の場で話すことができる
2. 感情のコントロール力	① 自己を省みること ② 自己を覚知すること ③ 自己を管理すること ④ 感情のウェルビーイングを保つこと	・ 感情を名付けることができる ・ 自分の感情を明らかにすることができる ・ 自分の感情の原因に気付く ・ 感情を表明することができる ・ 他人の感情が分かる ・ 様々な感情を表明する際に、適切/不適切な状況が分かる ・ 感情をコントロールする術を持っている
3. 回復力と決断力	① 自己を高めること ② 自己管理を行うこと ③ モチベーションの自己管理 ④ 焦点を保つこと ⑤ 気力を持つこと ⑥ 持続すること ⑦ 明確な目的を持っていること ⑧ 自己決定していること	・ 朝起きる ・ 積極的に関わる意思がある ・ 活動に参加する意思がある ・ 活動を提案する意思がある ・ 失敗するまで参加することができる ・ 失敗後にも再び参加することができる ・ 自分のモチベーションを上げることができる ・ 自分の決めたことを示す
4. 創造力	① 代替物をイメージすること ② 新しいアイデアをひらめくこと ③ 事業を起こすこと ④ イノベーションを起こすこと	・ 模倣することができる ・ 物事を行う方法が分かる ・ アイデアを生み出す ・ アイデアから選択することができる ・ 他者のアイデアを聞くことができる
5. 関係性づくりとリーダーシップ	① 他者に共感すること ② 他者の行動を理解すること ③ 対立を起こさないようにすること ④ 良い人間関係を築くこと ⑤ 他者のモチベーションを上げること ⑥ 交渉を行うこと ⑦ 信頼すること ⑧ 愛着を持つこと	・ 知り合いの仲間と一緒にいることができる ・ 知り合いの大人と一緒にいることができる ・ 新しく知り合った人と一緒にいることができる ・ 他者との境界線や踏み込んでほしくない領域を理解する ・ 怒らずに、不同意を示す ・ 怒った後に、落ち着くことができる ・ 状況を悪化させないようにすることができる ・ リーダーの決定に従うことができる ・ チームのメンバーとして動くことができる ・ チームを率いることできる
6. 計画的な行動と問題解決力	① 資源を管理すること ② 技術を体系化させること ③ 目標を設置し、達成すること ④ 意思決定を行うこと ⑤ 調査を行うこと ⑥ 分析を行うこと ⑦ 批判的に検討すること ⑧ リスクを考慮すること ⑨ 確実に進めていくこと	・ 指示された通りに行うことができる ・ 限られた資源や責任を管理することができる ・ 論理的に考えることができる ・ 計画を立てることができる
7. 自信と主体性	① 自分自身を信頼すること ② 自尊心を持つこと ③ 自己効力感を持つこと ④ 自信を持つこと ⑤ 内的な統制の所在を持つこと ⑥ エンパワメントを行うこと ⑦ 批判的意識を持つこと ⑧ 肯定的なアイデンティティを保つこと	・ 自分のために物事を行うことができる ・ 肯定的な自己像を持っている ・ 自分の行動に責任を持つ ・ 成長するために必要な業務を行うことができる ・ 自分の責任を理解している ・ 率先して行動することができる ・ 気づくことができる ・ 肯定的なアイデンティティを持っている

出典：Stuart and Maynard(2012：15-16)

「計画的な行動と問題解決力」, 「関係性づくりとリーダーシップ」, 「創造力」, 「回復力と決断力」, 「感情のコントロール力」といった個人の基礎的な力の改善を投資者や社会がどのくらい評価するものであるのか、という点である。やはり、就職率や就学率の上昇、生活保護受給率の低下、公的財源の節約の量などといった点は評価を得やすく、多くの人から支持を得やすい。ニートなどといった社会から排除されやすい人たちは、社会からの誤解や偏見も多く、単純に就労や就学を求められやすいこともある。そのため、この個人の成長の評価をいかに認識してもらえるのかという点も検討していかなければならない。

## 6. 結語

本稿では、英国のヤング財団の開発した「若者支援アウトカム評価枠組み」を用いて、困難を抱えた若者の支援を行う社会的企業の評価枠組みの分析を行い、そのソーシャルインパクトをどのように測定すべきなのかを検討している。ヤング財団の評価枠組みでは、「コミュニケーション力」, 「自信と主体性」, 「計画的な行動と問題解決力」, 「関係性づくりとリーダーシップ」, 「創造力」, 「回復力と決断力」, 「感情のコントロール力」を検討しており、個人の成長を評価できるものであり、困難を抱えた若者の支援といった対人援助の領域には、節税効果などの社会的なインパクトのみならず、個人の成長の評価の重要性が示唆された。

我が国においても社会的企業が注目を集めており、雇用の創出や雇用のための訓練には大きな注目が集まっている。その役割が単なる節税にとどまるのではなく、困難を抱えた人たちの成長に寄与できるものであることが望まれるのである。

## 【参考文献】

- ・ Aylott, Mhairi., McNeil, Bethia., Hibbert, Tessa., (2013) NOTICING THE CHANGE: A Framework of Outcome for Young People-in-practice, THE YOUNG FOUNDATION.
- ・ Cabinet Office(2006) Social Enterprise Action Plan: Scaling new heights.
- ・ Children & Young People Now(2012) Outcomes for adolescents, 27 November- 10 December, 25-27.
- ・ Department for Education(2014) 16-18 year olds NEET and not known - summary(End 2013).
- ・ DiMaggio, P. J., and Powell, W. W.(1983) The iron cage revisited: Institutional isomorphism and collective rationality in organizational fields. "American Sociological Review", 48, 147-160.
- ・ 藤井敦史 (2013) 「ハイブリッド構造としての社会的企

業」藤井敦史ら編著『闘う社会的企業：コミュニティ・エンパワメントの担い手』勁草書房, 79-110。

- ・ Hazenberg, Richard(2012) Work-Integration Social Enterprise: A NEET Idea?, Submitted for the Degree of Doctor of Philosophy At the University of Northampton.
- ・ 原田晃樹 (2013) 「サード・セクターと政府セクターの協働」藤井敦史ら編著『闘う社会的企業：コミュニティ・エンパワメントの担い手』勁草書房, 144-175。
- ・ Hough, David(2014) Youth unemployment statistics (Last update:17 December 2014), HOUSE OF COMMONS LOBRARY.
- ・ McNeil, Bethia., Reeder, Neil., Rich., Julia(2012) A framework of outcomes for young people, THE YOUNG FOUNDATION.
- ・ 内閣府 (2014) 『平成26年度版子ども若者白書』。
- ・ Social Enterprise UK(2011) AN ENTERPRISING FUTURE : A guide to social enterprise for voluntary sector organisations providing children and young people's services.
- ・ Social Enterprise UK(2011) Fightback Britain: Findings from the State of Social Enterprise Survey 2011.
- ・ Stuart, Kaz and Maynard, Lucy(2012) Brathay's Meta Model of Youth Development for social Justice, Brathay Trust.
- ・ 谷本寛治編著 (2006) 『ソーシャル・エンタープライズ：社会的企業の台頭』中央経済社。
- ・ 八木橋慶一 (2012) 「英国における社会的企業のアウトカム評価に関する一考察」『近畿医療福祉大学紀要』第13巻, 第2号, 57-66。

※本研究はJSPS科研費23530795の助成を受けたものである。

## 註

- 1) 我が国の2013年の15～24歳の失業者数は36万人、失業率は6.7%である(内閣府, 2014: 32-33)。
- 2) 我が国で用いられている若年無業者(いわゆるニート)とは定義が異なっている。例えば、内閣府が刊行している「平成26年版 子ども・若者白書」に基づくと、「15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者」として統計を行っている。我が国の統計に基づくと、2013年には60万人、15～34歳人口に占める割合は2.2%である(内閣府, 2014: 39)。
- 3) このデータは、把握されている者だけであり、8.9%は状況を把握できていないとされている。